

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 池下正憲
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6779-1171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 21,069 | — | 73 | — | 103 | — | △40 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 20,811 | △5.1 | 331 | △34.0 | 377 | △28.2 | △153 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | △2.01 | — |
| 20年3月期第2四半期 | △7.67 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 22,030 | 9,805 | 44.5 | 488.81 |
| 20年3月期 | 23,338 | 9,990 | 42.8 | 498.44 |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,794百万円 20年3月期 9,990百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 42,000 | △0.1 | 200 | △75.8 | 250 | △71.9 | 50 | △71.8 | 2.50 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,102,000株 20年3月期 20,102,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 64,772株 20年3月期 58,401株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,040,833株 20年3月期第2四半期 20,050,265株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰などにより企業収益は減少傾向となり、また、物価上昇による影響から個人消費が冷え込むなど、景気の減速感が強まりました。

当スポーツ用品業界におきましては、北京オリンピックの開催による盛り上がりはあったものの、少子高齢化や個人消費の低迷の影響は大きく、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディーケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,069百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は73百万円（前年同期比77.8%減）、経常利益は103百万円（前年同期比72.6%減）、四半期純損失は40百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておらず、これに替えて事業部門別に区分しておりましたが、その中の「その他部門」に区分しておりました㈱ブリリアンスのアパレル製造・販売事業を、当第2四半期連結会計期間よりアパレル事業セグメントとし、アパレル事業セグメント以外をスポーツ事業セグメントに区分することに変更いたしました。この変更は、㈱ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものであります。

①スポーツ事業

（卸売部門）

全般的に少子高齢化、競争激化の影響により、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は、苦戦したものの、トレーニング・競技ウェアはMD力の強化等により好調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットは、個人消費の落ち込みや在庫過多による価格競争等により低調に推移し、特にフットウェアが苦戦いたしました。一方「ボディーケア」マーケットは、健康志向の高まりもあり、堅調に推移いたしました。

（製造部門）

ゼットクリエイト㈱は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられましたが、「コンバース」ブランドのウェアは、堅調に推移いたしました。また、平成20年4月に健康用品等の企画・製造・販売の子会社㈱ゼノアを設立したことにより、売上アップに貢献いたしました。

（小売部門）

トレンドの変化や市場の競争が激化する中、アパレル・フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案が受け、また、アウトドア用品は、健康志向の高まりにより堅調に推移いたしました。

（その他部門）

物流部門は、作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、流通加工や小口多頻度出荷の増加によるコストアップを吸収するまでには至らず、苦戦を強いられました。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく積極的な販促活動や、新しいプログラム開発等がユーザーからの支持を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業の売上高は21,068百万円、営業利益は124百万円となりました。

②アパレル事業

㈱ブリリアンスは、平成20年9月19日から営業を開始し、アパレル事業の売上高は1百万円、営業損失は51百万円となりました。

なお、㈱ブリリアンスは、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレルを製造・販売を行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少し、22,030百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が373百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,214百万円減少したことや商品及び製品が361百万円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少し、12,224百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が841百万円減少したことや未払法人税等が316百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、9,805百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当140百万円及び当第2四半期純損失40百万円を計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により416百万円獲得し、投資活動により68百万円使用し、財務活動により25百万円獲得した結果、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、3,439百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、416百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出841百万円があったものの、売上債権の減少による収入1,214百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59百万円や無形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出147百万円や配当金の支払による支出139百万円があったものの、長期借入れによる収入300百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融不安が世界的に拡大し、それに起因した証券市場の混乱が实体经济へ波及し、また、物価上昇に伴う個人消費の低迷等により、一段と景気は後退すると予想され、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

通期の連結業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗や今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細は、本日(平成20年11月12日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係わる四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係わる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (4) 追加情報

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することといたしました。なお、打ち切り支給額の未払分358百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,439 | 3,065 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,376 | 10,590 |
| 商品及び製品 | 2,222 | 2,583 |
| 仕掛品 | 113 | 83 |
| 原材料及び貯蔵品 | 89 | 100 |
| 繰延税金資産 | 191 | 306 |
| その他 | 144 | 118 |
| 貸倒引当金 | △13 | △19 |
| 流動資産合計 | 15,564 | 16,828 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,291 | 4,296 |
| 減価償却累計額 | △2,520 | △2,468 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,770 | 1,828 |
| 土地 | 2,443 | 2,443 |
| その他 | 955 | 902 |
| 減価償却累計額 | △786 | △751 |
| その他(純額) | 168 | 150 |
| 有形固定資産合計 | 4,383 | 4,422 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 56 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 56 | 47 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,002 | 1,038 |
| 長期貸付金 | 50 | 49 |
| 敷金 | 566 | 515 |
| 繰延税金資産 | 25 | 24 |
| その他 | 469 | 498 |
| 貸倒引当金 | △97 | △99 |
| 投資その他の資産合計 | 2,016 | 2,026 |
| 固定資産合計 | 6,456 | 6,497 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 9 | 12 |
| 繰延資産合計 | 9 | 12 |
| 資産合計 | 22,030 | 23,338 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,214 | 9,056 |
| 短期借入金 | 838 | 770 |
| 未払法人税等 | 10 | 327 |
| 未払消費税等 | 70 | 65 |
| 賞与引当金 | 343 | 387 |
| 役員賞与引当金 | — | 25 |
| その他 | 502 | 576 |
| 流動負債合計 | 9,980 | 11,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 758 | 673 |
| 繰延税金負債 | 109 | 127 |
| 退職給付引当金 | 301 | 294 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 361 |
| その他 | 1,074 | 682 |
| 固定負債合計 | 2,244 | 2,138 |
| 負債合計 | 12,224 | 13,347 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,005 | 1,005 |
| 資本剰余金 | 2,968 | 2,968 |
| 利益剰余金 | 5,507 | 5,688 |
| 自己株式 | △14 | △13 |
| 株主資本合計 | 9,466 | 9,648 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 329 | 343 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △1 |
| 評価・換算差額等合計 | 327 | 341 |
| 少数株主持分 | 11 | — |
| 純資産合計 | 9,805 | 9,990 |
| 負債純資産合計 | 22,030 | 23,338 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 21,069 |
| 売上原価 | 16,433 |
| 売上総利益 | 4,636 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 広告宣伝費 | 508 |
| 運賃及び荷造費 | 384 |
| 賃借料 | 257 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,517 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 |
| 賞与引当金繰入額 | 327 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6 |
| 減価償却費 | 94 |
| その他 | 1,458 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,563 |
| 営業利益 | 73 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1 |
| 受取配当金 | 12 |
| 受取賃貸料 | 13 |
| 業務受託料 | 13 |
| その他 | 21 |
| 営業外収益合計 | 62 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 13 |
| 売上割引 | 12 |
| その他 | 6 |
| 営業外費用合計 | 33 |
| 経常利益 | 103 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 9 |
| 特別利益合計 | 9 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 4 |
| 減損損失 | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 10 |
| 投資有価証券売却損 | 0 |
| 特別損失合計 | 41 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 71 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 |
| 法人税等調整額 | 105 |
| 法人税等合計 | 115 |
| 少数株主損失(△) | △3 |
| 四半期純損失(△) | △40 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | |
|---|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 71 |
| 減価償却費 | 99 |
| 減損損失 | 24 |
| 有形固定資産除却損 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 10 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △43 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △25 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △361 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14 |
| 支払利息 | 13 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,214 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 341 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △841 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 5 |
| その他 | 243 |
| 小計 | 738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 |
| 利息の支払額 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △322 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △59 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8 |
| 長期貸付けによる支出 | △10 |
| その他 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △147 |
| 配当金の支払額 | △139 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 14 |
| その他 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 25 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 373 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,065 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,439 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

| | スポーツ事業 (百万円) | アパレル事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,068 | 1 | 21,069 | — | 21,069 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 21,068 | 1 | 21,069 | — | 21,069 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 124 | △51 | 73 | — | 73 |

事業区分の方法

事業区分は、商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し、スポーツ事業及びアパレル事業に区分しております。

（事業区分方法の変更）

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておらず、これに替えて事業部門別に区分しておりましたが、その中の「その他部門」に区分しておりました㈱ブリリアンスのアパレル製造・販売事業を、当第2四半期連結会計期間よりアパレル事業セグメントとし、アパレル事業セグメント以外をスポーツ事業セグメントに区分することに変更いたしました。この変更は、㈱ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

なお、㈱ブリリアンスの営業は平成20年9月19日から開始のため、第1四半期連結会計期間は従来の方によっており、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。第1四半期連結会計期間において変更後の方法によった場合は下記のとおりであります。

| | スポーツ事業 (百万円) | アパレル事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,070 | — | 11,070 | — | 11,070 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 11,070 | — | 11,070 | — | 11,070 |
| 営業利益又は営業損(△) | 253 | △20 | 233 | — | 233 |

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--------------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 20,811 100.0 |
| II 売上原価 | | 16,165 77.7 |
| 売上総利益 | | 4,646 22.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 4,314 20.7 |
| 営業利益 | | 331 1.6 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 6 | |
| 2. その他 | 70 | 77 0.4 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 13 | |
| 2. 売上割引 | 12 | |
| 3. その他 | 4 | 31 0.2 |
| 経常利益 | | 377 1.8 |
| VI 特別利益 | | |
| 1. 貸倒引当金戻入 | 5 | 5 0.0 |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 固定資産除却損 | 0 | |
| 2. 役員退職慰労金 | 11 | |
| 3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 330 | 342 1.6 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 40 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 162 | |
| 法人税等調整額 | 32 | 194 0.9 |
| 中間純損失 (△) | | △153 △0.7 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 40 |
| 減価償却費 | 101 |
| 貸倒引当金の増加額 | 6 |
| 賞与引当金減少額 | △30 |
| 役員賞与引当金の減少額 | △27 |
| 退職給付引当金の減少額 | △11 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 345 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18 |
| 支払利息 | 13 |
| 有形固定資産除却損 | 0 |
| 売上債権の減少額 | 1,768 |
| 棚卸資産の減少額 | 80 |
| 仕入債務の減少額 | △241 |
| 未払消費税等の増加額 | 14 |
| その他 | △10 |
| 小計 | 2,033 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 |
| 利息の支払額 | △13 |
| 法人税等の支払額 | △200 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,836 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △388 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 |
| 貸付けによる支出 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △349 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △100 |
| 長期借入れによる収入 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △214 |
| 配当金の支払額 | △139 |
| その他 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △255 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | 1,232 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,797 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 4,029 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、スポーツ用品の製造販売事業及びそれに付随した事業だけを行っており、他の事業は行っていませんため事業の種類別セグメント情報を開示していません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。